立川市新学校給食共同調理場整備運営事業

様式集(入札参加資格審査)

令和2年10月

立 川 市

立川市新学校給食共同調理場整備運営事業 <入札参加資格審査に関する提出書類及び作成要領>

1. 入札参加資格審査に関する提出書類

入札参加資格審査に関する提出書類は、以下の書類をA4判縦長左綴じとし、ファイルの表紙には入札参加者名(入札参加グループ名)、事業名、書類名を表記のうえ2部(正本1部、副本1部)提出すること。

分類	項目	様式	Νο	枚数	用紙
	2	7.4.		制限	サイス゛
1. 参加表明書	参加表明書	指定	1-1	適宜	A4
	資格審査申請書	指定	2-1	1	A4
	設計業務を行う者の参加資格等要件に関する書類	指定	2-2	適宜	A4
	建設業務を行う者の参加資格等要件に関する書類	指定	2-3	適宜	A4
	厨房機器等の調達及び設置業務を行う者の参加資格等 要件に関する書類	指定	2-4	適宜	A4
	工事監理業務を行う者の参加資格等要件に関する書類	指定	2-5	適宜	A4
	維持管理業務を行う者の参加資格等要件に関する書類	指定	2-6	適宜	A4
	運営業務を行う者の参加資格等要件に関する書類	指定	2-7	適宜	A4
	その他の業務を行う者の参加資格等要件に関する書類	指定	2-8	適宜	A4
0 7 11 至加次投	入札参加者構成表及び役割分担表	指定	2-9	適宜	A4
2. 入札参加資格	委任状(構成企業及び協力企業用)	指定	2-10	適宜	A4
審査に関する提 出書類	委任状 (代表企業用)	指定	2-11	適宜	A4
山青規	事業実施体制	指定	2-12	1	A4
	会社概要書(代表企業、構成企業及び協力企業の全企 業)	なし	_	適宜	A4
	定款(代表企業、構成企業及び協力企業の全企業)	なし	_	適宜	A4
	決算報告書(代表企業、構成企業及び協力企業の全企 業、直近3箇年)	なし	_	適宜	A4
	登記簿謄本(代表企業、構成企業及び協力企業の全企 業、直近の履歴事項全部証明書原本)	なし	_	適宜	A4
	納税証明書(代表企業、構成企業及び協力企業の全企 業、入札公告日以降に申請した証明書)	なし	_	適宜	A4
3. その他	入札辞退届(辞退する場合のみ)	指定	3-1	1	A4



参加表明書

(宛て先) 立川市長

令和2年10月に公表された「立川市新学校給食共同調理場整備運営事業」に係る入札説明書等に基づき、 本事業への入札手続きに参加することを表明します。なお、代表企業及び構成企業が業務に当たらない場 合には、当該業務を実施する協力企業を明記します。

■代表企業	
商号又は名称	
所 在 地	
代表者名	印
■構成企業 1	
商号又は名称	
所 在 地	
代表者名	田
■構成企業 2	
商号又は名称	
所 在 地	
代表者名	印
■構成企業 3	
商号又は名称	
所 在 地	
代表者名	印

■構成企業 4 商号又は名称 所在地 代表者名 師号又は名称 所在地 代表者名 印 ■協力企業 1 商号又は名称 所在地

◆備考:記載欄が不足する場合は、本様式に準じて追加・作成して下さい。 代表者欄については、東京電子自治体共同運営電子調達サービスの競争入札参加資格審査受付票に代理人を 登録している場合、登録している代理人を記載することを原則とします。

印

代表者名

<2. 入札参加資格審査に関する提出書類>

資格審査申請書

(宛て先) 立川市長

令和2年10月に公表された「立川市新学校給食共同調理場整備運営事業」に係る入札説明書等に基づき、 入札参加資格審査に必要な書類を添付して提出します。

なお、入札説明書等に定められた入札参加に関する条件を満たしていること、並びに提出書類の記載事項及び添付書類について事実と相違ないことを誓約します。

■代表企業

商号又は名称	
所 在 地	
代表者名	印

設計業務を行う者の参加資格等要件に関する書類

設計業務を行う	代表企業、構成企業、
企 業 名	協力企業の別
東京電子自治体共同運営サービス 受付番号	

- 1. 建築士法(昭和25年法律第202号)第23条第1項の規定に基づく一級建築士事務所登録を証する書類の写し を本様式の後に添付します。
- 2. HACCP対応施設に対する相当の実績等を有するものであることを証する書類を本様式の後に添付します。
- 3. 平成22年4月以降に着手した延べ面積3,000㎡以上の公共施設の実施設計を完了した実績を有するものであることを証する書類を本様式の後に添付します。
- 4. 平成22年4月以降に着手した学校給食共同調理場の新築若しくは改築工事の実施設計を完了した実績を有するものであることを証する書類を本様式の後に添付します。
- ◆ 主として設計に当たる企業が複数の場合は、企業ごとに記入してください。
- ◆ 上記の理由で本様式の枚数が複数枚にわたる場合は、様式ナンバーに枝番を付加してください。
- ◆ 本様式の後に添付する資料は、企業ごとに本様式、1、2、3、4の順に整理してください。
- ◆ 2、3、4を証する書類として、契約書並びに図面等実績の分かる書類の写しを添付してください。

建設業務を行う者の参加資格等要件に関する書類

建設業務を行う	代表企業、構成企業、 協力企業の別
東京電子自治体共同運営サービス 受付番号	:

- 1. 建設業法(昭和24年法律第100号)第3条第1項の規定により、建築一式工事につき特定建設業の許可を受けた者であることを証する書類の写しを本様式の後に添付します。
- 2. 東京電子自治体共同運営電子調達サービスにおいて、建設業法 (昭和24年法律第100号) による経営事項 審査の結果、建築一式工事の総合評定値 P 点が900点以上であることを証する書類を本様式の後に添付し ます。総合評定値 P 点は最新のものに限ります。
- 3. 平成22年4月以降に着手した延べ面積3,000㎡以上の公共施設の施工実績を有するものであることを証する 書類を本様式の後に添付します。
- 4. 平成22年4月以降に着手した学校給食共同調理場の施工実績を有するものであることを証する書類を本様式の後に添付します。
- ◆ 主として建設に当たる者が複数の場合は、企業ごとに記入してください。
- ◆ 上記の理由により、本様式の枚数が複数枚にわたる場合は、様式ナンバーに枝番を付加してください。
- ◆ 本様式の後に添付する資料は、企業ごとに本様式、1、2、3、4の順に整理してください。
- ◆ 3、4を証する書類として、施工証明書又は契約書並びに仕様書、図面等規模の分かる書類の写しを添付してください。

厨房機器等の調達及び設置業務を行う者の参加資格等要件に関する書類

厨房機器等の調達 及び設置業務を行う : 企 業 名	代表企業、構成企業、 協力企業の別	
東京電子自治体共同運営サービス 受付番号	:	

- 1. 平成22年4月以降に着手した学校給食共同調理場の厨房機器等の調達及び設置業務の実績を有するものであることを証する書類を本様式の後に添付します。
- ◆ 主として厨房機器等の調達及び設置に当たる者が複数の場合は、企業ごとに記入してください。
- ◆ 上記の理由により、本様式の枚数が複数枚にわたる場合は、様式ナンバーに枝番を付加してください。
- ◆ 本様式の後に添付する資料は、企業ごとに本様式、1の順に整理してください。
- ◆ 1を証する書類として、施工証明書又は契約書等実績の分かる書類の写しを添付してください。

工事監理業務を行う者の参加資格等要件に関する書類

工事監理業務を行う	代表企業、構成企業、
企 業 名	協力企業の別
東京電子自治体共同運営サービス 受付番号	:

- 1. 建築士法(昭和25年法律第202号)第23条第1項の規定に基づく一級建築士事務所登録を証する書類の写し を本様式の後に添付します。
- 2. 平成22年4月以降に着手した延べ面積3,000㎡以上の公共施設の工事監理を完了した実績を有するものであることを証する書類を本様式の後に添付します。
- 3. 平成22年4月以降に着手した学校給食共同調理場の新築若しくは改築工事の工事監理を完了した実績を有するものであることを証する書類を本様式の後に添付します。
- ◆ 主として工事監理に当たる企業が複数の場合は、企業ごとに記入してください。
- ◆ 上記の理由で本様式の枚数が複数枚にわたる場合は、様式ナンバーに枝番を付加してください。
- ◆ 本様式の後に添付する資料は、企業ごとに本様式、1、2、3の順に整理してください。
- ◆ 2、3を証する書類として、契約書並びに図面等の実績の分かる書類の写しを添付してください。

維持管理業務を行う者の参加資格等要件に関する書類

維持管理業務を行う	代表企業、構成企業、
企 業 名 :	協力企業の別
東京電子自治体共同運営サービス 受付番号	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·

- 1. 平成22年4月以降に着手した学校給食共同調理場の維持管理業務の実績を有するものであることを証する 書類を本様式の後に添付します。
- ◆ 主として維持管理に当たる企業が複数の場合は、企業ごとに記入してください。
- ◆ 上記の理由で本様式の枚数が複数枚にわたる場合は、様式ナンバーに枝番を付加してください。
- ◆ 本様式の後に添付する資料は、企業ごとに本様式、1の順に整理してください。
- ◆ 1を証する書類として、契約書等実績の分かる書類の写しを添付してください。

運営業務を行う者の参加資格等要件に関する書類

運営業務を行う 企 業 名		代表企業、構成企業、 協力企業の別
東京電子自治体共同運営サービス 受付	番号 :	

- 1. HACCPに対する相当の実績等を有していることを証する書類の写しを本様式の後に添付します。
- 2. 運営業務のうち、給食調理業務を行う者については、平成22年4月以降に学校給食共同調理場において、4,000食/日以上の調理業務の実績を有していることを証する書類の写しを本様式の後に添付します。
- 3. 調理業務を実際に行う企業の正規職員のうち、4,000食以上の学校給食共同調理場等での調理業務の実務経験が10年以上で、かつ、栄養士又は調理師のいずれかの資格を有する者(調理責任者の条件を満たす者)の人数は、以下のとおりです。

調理業務を実際に行う企業の正規職員のうち、			
4,000食以上の学校給食共同調理場等での調理業務の実務経験が10年以上で、			
Ž	いつ、栄養士又は調理師	iのいずれかの資格を有する者の人数	
栄養士		(令和2年12月現在)	
調理師		(令和2年12月現在)	

- ◆ 主として運営に当たる企業が複数の場合は、企業ごとに記入してください。
- ◆ 上記の理由で本様式の枚数が複数枚にわたる場合は、様式ナンバーに枝番を付加してください。
- ◆ 本様式の後に添付する資料は、企業ごとに本様式、1、2、3の順に整理してください。
- ◆ 1、2を証する書類として、契約書等実績の分かる書類の写しを添付してください。

その他の業務を行う者の参加資格等要件に関する書類

その他の業務を行う	代表企業、構成企業、
企業名:	協力企業の別
東京電子自治体共同運営サービス 受付番号	· :

- ◆ その他の業務に当たる企業が複数の場合は、企業ごとに記入してください。その他の業務とは、設計、建設、厨房機器等の 調達及び設置、工事監理、維持管理及び運営以外の業務とします。
- ◆ 上記の理由で本様式の枚数が複数枚にわたる場合は、様式ナンバーに枝番を付加してください。

入札参加者構成表及び役割分担表

●代表企業

商号又は名称 所 在 地

担当者 氏 名

所 属

電 話

FAX

電子メール

<役割>

入札参加者における各企業の役割(本事業における役割)を簡潔に示してください。

●構成企業

商号又は名称

所 在 地

担当者 氏 名

所 属

電 話

FAX

電子メール

<役割>

商号又は名称

所 在 地

担当者 氏 名

所 属

電 話

FAX

電子メール

<役割>

商号又は名		
所 在	地	
担当者 氏	名	
所	属	
電	話	FAX
電	子メール	
<役割>		
商号又は名		
所 在	地	
担当者 氏	名	
所	属	
電	話	FAX
電	子メール	
<役割>		
商号又は名		
所 在	地	
担当者 氏	名	
所	属	
電	話	FAX
電	子メール	
<役割>		
L		

●協力企業

 商号又は名称

 所 在 地

 担当者 氏 名

 所 属

 電 話
 FAX

 電子メール

 <役割>

◆ 備考 構成企業及び協力企業の記載欄が不足する場合は、本様式に準じて追加・作成してください。

委任状(構成企業及び協力企業用)

令和 年 月 日

(宛て先) 立川市長

構成企業	商号又は名称	
	所 在 地	
	代表者名	印
構成企業	商号又は名称	
	所 在 地	
	代 表 者 名	印
構成企業	商号又は名称	
	所 在 地	
	代 表 者 名	印
構成企業	商号又は名称	
	所 在 地	
	代 表 者 名	印
構成企業	商号又は名称	
	所 在 地	
	代 表 者 名	印
協力企業	代表者名 商号又は名称	印
協力企業		印

◆ 備考 構成企業及び協力企業の記入欄が不足する場合は、本様式に準じて追加・作成してください。

私は、下記の企業をグループの代表企業とし、「立川市新学校給食共同調理場整備運営事業」に関し、 次の権限を委任します。

受任者	商号又は名称	
	所 在 地	
	代 表 者 名	印
委任事項	1. 以下の事業に関する入札参加資格審査の申請について	
	2. 以下の事業に関する入札書類審査の提出について	
	3. 以下の事業に関する入札辞退について	
事業名	立川市新学校給食共同調理場整備運営事業	

委任状 (代表企業用)

令和 年 月 日

(宛て先)	
立川市長	

商号又は名称			
所 在	地		
代 表 者	名印		
私は、を代理人と定め、次の事項を委任いたします。			
件 名:	A: 「立川市新学校給食共同調理場整備運営事業」の入札に関すること		
受任者	住所		
	氏 名 印		

事業実施体制

本事業における実施体制に関し、以下の点に留意して A4 判 1 枚以内で記載すること。
・取組体制、構成企業及び協力企業の関係、役割分担を明確にし、図表等を用いて具体的に示すこと。
・グループの実施体制の特徴について具体的に記載すること。

◆ 備考 A4判1枚以内で記載してください。

<3. その他>

入札辞退届

(宛て先) 立川市長

令和2年10月に告示されました「立川市新学校給食共同調理場整備運営事業」について、入札を辞退します。

代表企業	商号又は名称	
	所 在 地	
	代表者名	印

<辞退理由記入欄>	
以下の理由により、入札を辞退します。	